

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2014年8月）

目 次

内 政

- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆スロバキア民族蜂起70周年 2

外 政

- ◆EU及びロシアの相互制裁に関する首相発言 2
- ◆ウクライナの制裁法に関する首相発言 3

社 会

- ◆スロバキアにおける高齢化問題 3

経 済

- ◆2014年前半の対スロバキア投資 3
- ◆ロシアによる農産品禁輸措置の影響 4
- ◆新規ガスパイプライン建設計画 4
- ◆チェコ電力会社のスロバキア電力会社買収の動き 4
- ◆スロバキア中央銀行月報（8月） 5

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆政党支持率調査結果（8月1日）

世論調査機関 Polis が8月1日に政党支持率調査の結果を公表した。与党 Smer の支持率が若干上昇し、逆に、3月の大統領選キャンペーンにおけるプロハーツカ党首の違反疑惑が取り沙汰されている「Siet」は初めて支持率を下げた。

政党	支持率	予想議席数
Smer（方向）	35.8%	67
Siet（ネットワーク）	16.4%	31
Most-Hid（架け橋）	8.3%	16
KDH（キリスト教民主運動）	7.7%	15
SMK（ハンガリー系コミュニティ党）	6.0%	11
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	5.5%	10

◆スロバキア民族蜂起70周年（8月29日）

スロバキア民族蜂起（1944年8月29日に、ナチス傀儡政権の打倒を目的に、スロバキア人が起こした武装蜂起であり、第二次世界大戦中におけるスロバキア人自身によるファシズム抵抗運動）の70周年記念式典が、 Banska Bystrica 市において開催され、約12000人が式典に参加した。式典には、キスカ大統領、フィツォ首相をはじめとするスロバキア要人、ゼマン・チェコ大統領、ショイグ・ロシア国防相の他、日本を含む約40ヶ国の代表等が出席した。出席予定であったコモロフスキー・ポーランド大統領は、直前で式典への出席を取り止め、午後に献花のみを行ったが、ショイグ・ロシア国防相との同席を避けたためとの報道もある。

また、式典に招待されなかった極右政治家のコトレバ・ Banska Bystrica 県知事は会場に姿を現すことはなかったが、県庁舎には、「Yankees Go Home! Stop NATO」と書かれた横断幕が掲げられた。

外 政

◆EU及びロシアの相互制裁に関する首相発言（8月9日）

フィツォ首相は、9日に行われた第二次世界大戦終結記念及びスロバキア民族蜂起記念式典において、EUとロシアの制裁措置は無意味で、スロバキアを脅かすものであるとの考えを明らかにした。野党議員は冷ややかな反応を示し、シェベイ議員（Most-Hid所属）は、首相の発言を欧州政治の標準的価値観の外にいる人間のものと指摘した。また、クカン元外相（SDKU所属）は、スロバキアがEUの対露制裁に関する様々な議論の場に同席して制裁を承認したことを指摘し、「合意が成立したならば、それを遵守すべき」と述べた。

他方、与党Smerのブラハ議員は、世界各国における制裁の悪影響の例としてイランに言及し、30年間、民間旅客機の近代化が行われていないことから、飛行機事故の発生が最も多くなっていることを指摘した。

◆ウクライナの制裁法に関する首相発言（8月14日）

フィツォ首相は、ウクライナ最高会議が採択したロシアに対する制裁法及びガス輸送システム法に関し、ウクライナ経由のガス輸送停止等の可能性も懸念されることから、スロバキアに害を及ぼすものであると批判した。さらに、「EUと連合協定を結んだ国が、たとえ形式上であっても、EU加盟国の利益を脅かす一方的な手段をとるのは普通のことではない」と指摘すると共に、スロバキアがウクライナ支援に努め、昨年9月以来、天然ガス逆送のための準備を進めてきたことにも言及した。

スロバキア外交政策協会ドゥレバ研究所長は首相発言に異議を唱え、「隣国との事実上の戦争状態に置かれたならば、あらゆる可能性の行使を考へるであろう。スロバキア政府もウクライナ政府が国益を守る権利を有することを認めるべきである」と述べた。

社会

◆スロバキアにおける高齢化問題（8月25日付スメ紙）

スロバキアの生産年齢人口は2000年から2010年までは毎年1%弱増加していたが、2013年は0.1%減少した。スロバキアの人口動態における生産年齢人口と高齢人口の比率は根本的に変化しつつあり、高齢化が進行する国の一つとなっている。高齢化時代には、政府は社会保障により多く支出する必要が生じ、それをより少ない生産年齢人口で支えていくこととなる。高齢化対策として移民の受入が指摘されているが、スロバキアは移民に関して非常に閉鎖的な国である。労働力不足や生産性低下は高齢化のさらなる問題であり、政府は高齢者及び母親の雇用拡大等を支援していく見込みである。なお、長期に効果的な唯一の措置は、年金受給開始年齢の引き上げである。

経済

◆2014年前半の対スロバキア投資（8月11日付経済新聞）

2014年前半のスロバキアへの投資件数は、2009年以降の同時期では最多となる15件で、総額1億ユーロに上り、2500人の新規雇用が生まれた。投資件数を地域別に見ると、ジリナ県 4、トレンチーン県 4、コシツェ県 3、プレショウ県 2、バンスカー・ビストリツァ県 1、トウルナバ県 1となっている。なお、2013年上半期は8件、1800人の新規雇用

に留まっていた。増加の理由としては経済状況の改善及び経済成長持続への期待が指摘されている。また、スロバキア政府は12の企業に対し、主に税の減免というかたちでの4100万ユーロの投資優遇措置を承認している。

◆ロシアによる農産品禁輸措置の影響（8月12日付経済新聞）

ロシアによる輸入制限の対象となる農産品をロシアに輸出していた企業は、代わりとなる販路を確保する必要に迫られている。ただし、スロバキア貿易銀行の輸出保険は、通常のビジネスリスクに加えて、政治的リスクも適用範囲に含まれるため、禁輸措置によって影響を受けたスロバキア企業は保険で損失をカバーできるであろう。また、ヤフナーテク農業大臣は、損失を被った企業への補償を検討していることを明らかにした。ただし、補償に関しては慎重な声もあり、共和国経営者連合のホシュターク氏は、スロバキア及びEUからの補償は、企業があらゆる政治リスクに際して補償されるという危険な前例を生み出すことになると警告している。

◆新規ガスパイプライン建設計画（8月19日付経済新聞）

ポーランドは、来年にも、ロシア以外の地域からタンカーによって輸送される液化天然ガスの受入ターミナルを建設する予定である。新たなパイプラインによって、スロバキアもロシア以外からのガスの確保が可能となる。新たなパイプラインの建設が順調に進めば、5年後にはパイプラインの運用が可能となる。計画では、輸送容量は年間47億立方メートルとなり、スロバキアの年間消費量とほぼ同じである。ただし、ポーランドのターミナルの受入容量は年間50億立方メートルであり、スロバキア以外にも関心を抱く国は存在する。また、液化天然ガスはロシアのガスよりも輸送コストが高くつくなど、採算性も問題視されている。

◆チェコ電力会社のスロバキア電力会社買収の動き（8月26日付スメ紙）

チェコ電力会社（CEZ）は、伊Enel社が売却を計画しているスロバキア電力会社（SE）の66%の株式購入への関心を公式に表明した。CEZは近日中に買収案を提示する見込みである。SE株式の購入については、ロシアのロスアトム社及び中国のCNNC社も関心を示している。フィツォ首相はCEZの関心について、「CEZは信頼の置ける企業であり、我々とも結びつきがある。CEZとEnelが交渉締結に到るのであれば、政府がそこに介入する理由はない」と前向きな反応を示している。政府によるSE株式買い戻しの可能性も聞かれるが、財政状況から難しいと見られる。

◆スロバキア中央銀行月報（8月）

1. GDP

（1）欧州統計局の速報値によると、ユーロ圏経済の脆弱な回復は2014年第2四半期に止まったと見られる。予想に反して経済活動は停滞し、その結果、スロバキア中銀及び他の機関のユーロ圏のGDP成長が継続するとの予想は実現しなかった。

（2）主要な貿易相手国の不振にも関わらず、スロバキア経済は比較的速いテンポの成長を維持した。第2四半期のGDPは前期比で0.6%増となり、現行の予測とほぼ一致している。経済成長は、個人消費及び投資が伸びを見せた内需によってもたらされたと考えられる。

（3）6月の売り上げは、前期（3月）比0.7%増となった。鉱工業部門の他、国内の商業部門、とりわけ卸売業と小売業も売り上げの伸びに貢献した。

（4）第2四半期の鉱工業生産は、1.6%増加した（第1四半期は1.2%増）。鉱工業部門は、特に金属生産が大きく増加し、自動車生産が一定の伸びを示した。他方、6月半ば頃まで生産停止が見られた石油化学部門が、前期比での伸びを著しく鈍らせた。

2. 雇用率及び賃金

（1）スロバキアにおける第2四半期の雇用率の伸びは前期比0.5%増と加速した。6月の雇用率の伸びは前月比で0.2%（約2400人増加）、前年同期比では2.3%となり、前月よりわずかに加速した。直近では、民間サービス部門及びIT・通信部門、そして、商業部門の一部で雇用率が上昇しており、国内経済の回復との関連が見受けられる。逆に、建設部門では不振が続いており、それは同部門の雇用にも反映されている。

（2）労働局に登録された7月の失業者数に大きな動きは見られない。季節調整後の登録ベースの失業率は12.7%であり、全体の失業率と共に前月からの変化はない。

（3）6月の名目賃金は、前月比0.3%減と、前月と同様の動きとなった。6月の平均名目賃金は821.7ユーロであった。前年同期比では、商業部門で大幅に上昇し、鉱工業部門では緩やかな伸びを示した。建設部門及びサービス部門の賃金はほぼ横ばいであった。

3. 物価

（1）消費者物価指数に基づく7月の物価水準は、前年同期比0.2%、前月比0.2%の下落となった。前年同期比での下落率は、予想を若干上回っており、特に食品価格の急速な下落が影響している。エネルギー価格及び食品価格の下落は、2014年初めからの低インフレの決定的要因となっている。

（2）7月の物価動向及びシミュレーションに基づく、2014年における

物価上昇率の前年比平均は0%から0.1%の間で推移すると予想される。

4. 貿易

(1) 6月の商品輸出は、実質で前月比0.8%増加した。主に輸出価格の顕著な下落が実質の伸びに寄与した(輸出鉱工業製品の価格は前月比0.7%減)。6月の増加は四半期レベルでの輸出の回復に十分ではなく、第2四半期の商品輸出は前期を2.5%下回った。

(2) 輸入でも予測に反して縮小が見られている。6月の商品輸入は、実質で前期比1.5%減少。燃料、潤滑油、食品及び飲料の輸入が減少した。他方、消費財、特に、短中期消費財及び自家用車の輸入が著しく増加した。

(3) 6月の季節調整前の貿易収支は5億2280万ユーロの黒字となり、貿易黒字は対GDP5.7%に達した。名目の商品輸出は前年同期比で1.8%増加、輸入は0.7%減少した。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

